

特徴的な健康被害の発生に備えた保健所の健康危機管理機能強化について

大阪府泉佐野保健所 御前哲雄

研究目的

- 空港や原子力施設といった特別な施設を有する保健所が、地域と連携して健康危機管理に対してどのように備えるかを検討する

(1) 現地調査

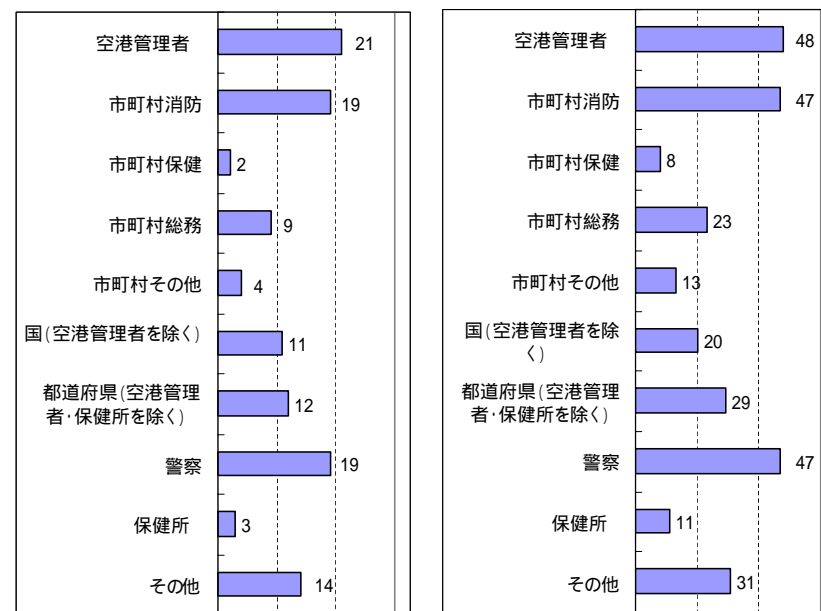
「実際の事例を経験した」または「国内でも先進的と考えられる」保健所・市町村等の体制の整備状況などを現地調査。

(2) 地域の関係機関との連携構築

(3) アンケート調査の実施

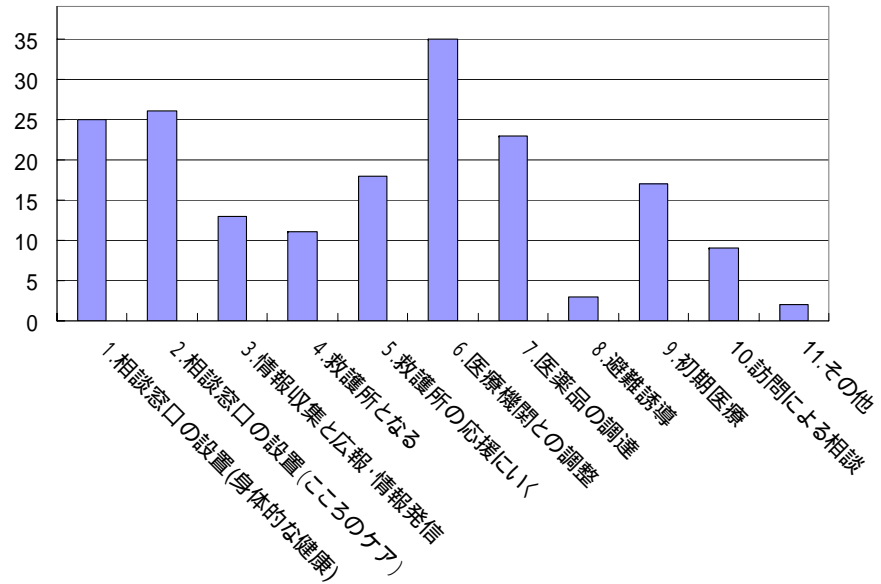
空港・原子力施設の健康危機管理に関する市町村の体制と保健所に対するニーズ調査のため、施設を所管する市町村にアンケート調査を実施。

連絡会に参加している機関 n=24 飛行機事故の訓練に参加している機関 n=53



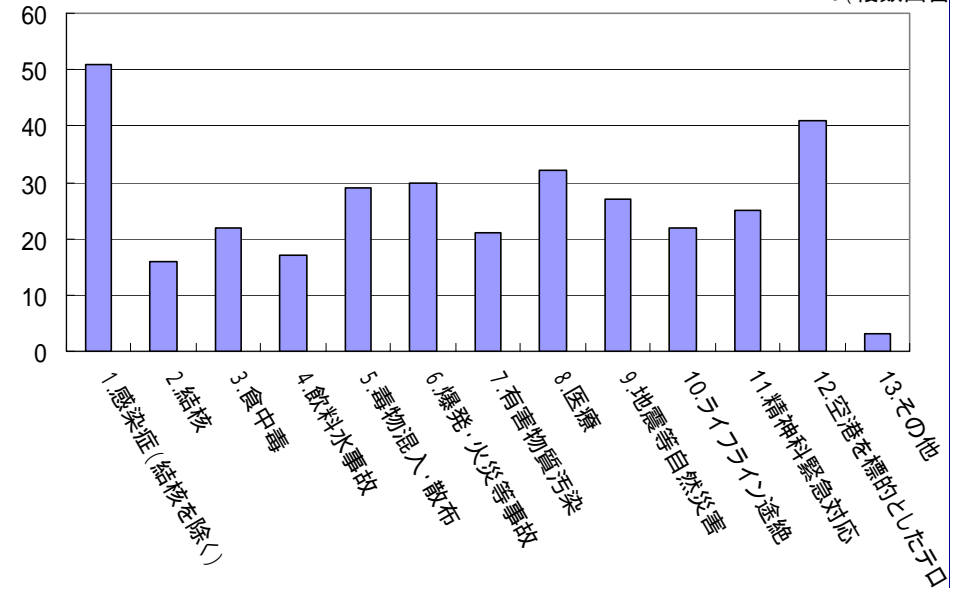
航空機事故時の保健所の果たす役割としてどのような内容を期待しますか

n=41 (複数回答)



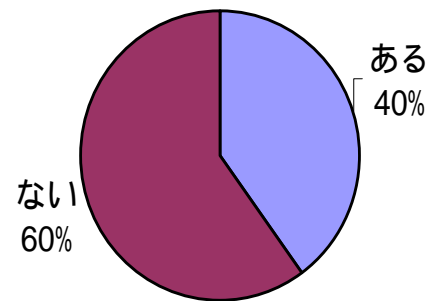
今後、空港に関する健康危機管理において市町村と保健所はどのようなことで連携を行っていくべきと考えられますか

n=79 (複数回答)



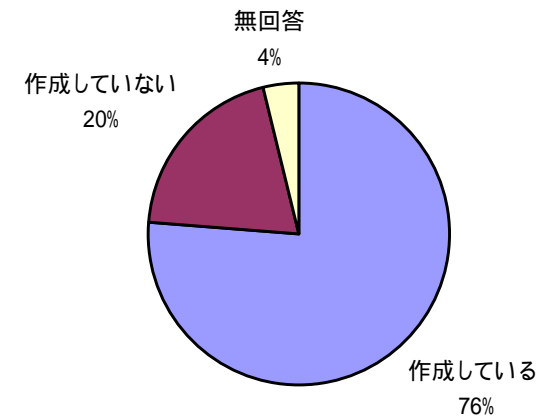
原子力施設に関して保健所と日ごろの業務の上で連携がありますか

n=25



原子力災害に対するマニュアルを作成していますか

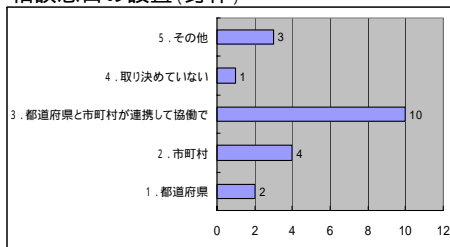
n=25



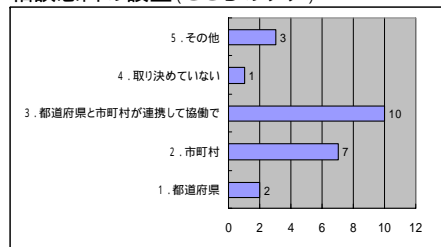
原子力施設災害マニュアル中の役割分担

n=19

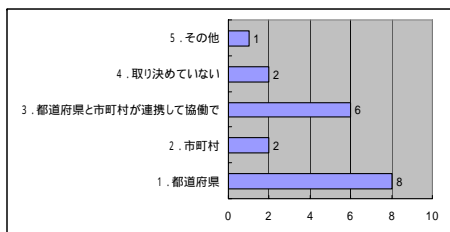
相談窓口の設置(身体)



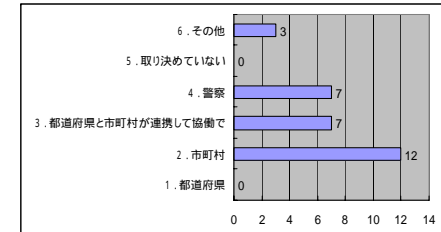
相談窓口の設置(こころのケア)



医療機関との調整

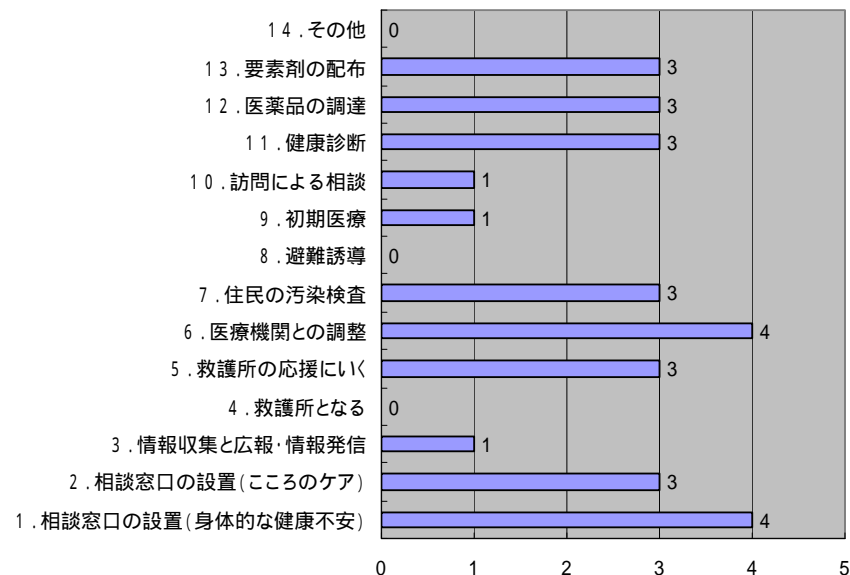


避難誘導



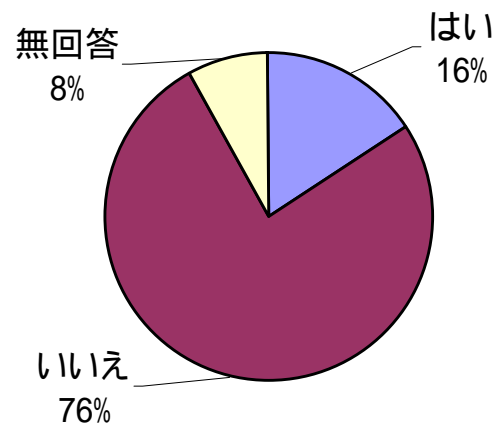
原子力災害時に保健所に期待する役割

n=5 (複数回答)



市町村の対策本部に 保健所職員が参集することになっていますか

n=25



考察(空港)

- 空港を所管する市町村において、連携については2割弱しかなく連携の強化が必要である。
- 今後の連携として、感染症やテロ対策に関する期待が高く、特にテロ対策は警察等との連携が必要である。
- こころのケアに対する対応については連携先が少ないため、保健所が積極的な市町村支援を行うべきと考えられる。

考察(原子力施設)

- 原子炉施設を有する市町村の都道府県に対するニーズは、医療や医薬品に関することを中心に多岐にわたっている。
- 都道府県の保健の第一線機関である保健所は、積極的に支援を行うべきと考えられる。

今年度の計画

- 過去の事例等より、空港や原子力施設が持つ周辺地域への具体的なリスクを検討し、空港や原子力施設を有する保健所が担うべき機能についてマニュアルの形で提言を行う。